

書評

BOOK REVIEW

赤林英夫・直井道生・敷島千鶴 編著

『学力・心理・家庭環境の 経済分析』

——全国小中学生の追跡調査から
見えてきたもの

川口 俊明

1 はじめに

本書は、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターにおいて、日本家計調査（JHPS）と慶應義塾パネル調査（KHPS）の付帯調査として、2010年より実施されてきた「日本子どもパネル調査：Japan Child Panel Survey（JCPS）」をもとに、家庭環境が子どもの学力・心理・行動といったアウトカムとどのように関連しているか、経済学的視点から定量的に分析したものである。本書の意義は、個々の章の学術的価値もさることながら、なによりもJCPSの概要を示し、研究成果を包括的にまとめた最初の書籍であるという点にある。

最初に、JCPSがどれほど画期的な調査なのか、という点について述べておきたい。JCPSの意義は、次の3点にあると思われる。第一は、日本全体を対象とした、継続的な調査であるという点である。本書でも触れられているが、日本には、子どもの家庭環境と、かれらの学力を含むアウトカムがどのように関連しているかを検討できる継続的な調査は、ほとんど存在しない。これは、学校をはじめとする教育現場で、家庭環境に関わる情報を収集することが未だに忌避されていることも影響している。この状況に対し、これまでの研究は、協力を得られた一部の学校・自治体で調査を実施する等、「苦肉の策」を積み重ねてきた。もちろん、これらの調査の意義は小さくないが、日本全体的様子については、OECDが実施しているPISA（国

際学習到達度調査）、IEA（国際教育到達度評価学会）が実施しているTIMSS（国際数学・理科教育動向調査）のような国際調査を通じて知るしかなく、ましてや継続的な調査などほとんど望めないという状況が長く続



●あかばやし・ひでお 慶應義塾大学経済学部教授。
●なおい・みちお 慶應義塾大学経済学部准教授。
●しきしま・ちづる 帝京大学文学部心理学教授。

●有斐閣
2016年6月刊
A5判・274頁
本体3100円＋税

いていたのである。本調査は、こうした状況を打破したという点で、大きな意義を持っている。

第二に、異なる専門領域を持つ研究者が、調査設計に関わっているという点である。これまでの日本の学力調査は、どうしても特定の領域の研究者のみが関わる傾向が見られた。そのため、必ずしもテスト作成を専門としない研究者がテストを作成し、結果として、テストの精度が不明瞭なまま研究が進められてきたという側面は否定できない。JCPSは、経済学者だけでなく、心理学者も調査に加わっており、複数の領域の研究成果を取り込もうとしている。この点でも、野心的な調査として、高く評価できる。

第三に、国内・国外の研究者向けに、データを公開することを前提としているという点である。すでに述べたように、日本には子どもを対象とした継続的な調査はほとんどない。ましてやそのデータが公開されているとなると、皆無と言ってよい。さまざまな公開データが整備され、それをもとに研究が進められる米国等と比較すれば、日本の現状はあまりにも後れている。この状況を改善しようとしている点でも、JCPSの意義は大きい。

もちろん後に触れるように、そこにはいくつかの課題もある。しかし、それが調査の価値を下げるわけで

はない。JCPSの調査結果をまとめた最初の一冊として、本書の意義をあらためて強調しておきたい。

2 本書の概要

本書は、第1章から第9章と、そこに補論を加えた全10章で構成されている。まず第1章では、「経済格差の再生産と教育の役割」と題して、経済格差と教育格差の関連を示す先行研究の概要と、研究を進めるにあたってのパネルデータの重要性・有効性が語られる。

続く第2章「日本子どもパネル調査の方法」では、JCPSの調査設計と、そこでアウトカムの指標として使用されている認知能力・非認知能力がどのような尺度なのかを示される。先に述べたように、JCPSの意義の一つに、経済学だけでなく心理学の知見も駆使されているという点があるが、その強みが発揮されているのが本章である。

第3章以降は、各論として、さまざまなアウトカムと家庭環境がどのように関わっているかに関する分析が示される。まず、第3章と第4章は、いずれも学力に主眼をおいた研究である。

第3章では、とくに家庭の所得階層と学力の関連に焦点を絞り、年齢を経るごとに関連がどのように変化するのか検討している。そこでは、世帯所得と学力の関連は低学年よりも高学年で顕著であること(ただし、学力差の変動は学年・教科によって差があり、たとえば国語では、小学校高学年で拡大し、その後中学校で縮小するといった傾向も見られる)、パネルデータを利用した固定効果モデルでは世帯所得と学力の関連が見られなくなること、したがって一時的な家計への金銭的支援は学力向上とは結びつかないことが指摘されている。

第4章では、学力の平均値ではなく分散に注目し、経済状態が同一階層内における学力の分散に与える影響を検討している。結論としては、とくに数学で、所得水準の向上が平均的な学力水準を向上させるだけでなく、同一集団内における分散を縮小させる傾向があることが示されている。

第5章では、子どもの問題行動・QOL(生活の質、Quality of Life)と家庭の所得との関連に焦点があたる。ここでは問題行動と家庭の所得に関連がある(具体的には、世帯所得の上昇が問題行動を減らす傾向が

ある)一方で、パネルデータによる分析では、この関連が見られなくなることが示される。

第6章では、米国のデータ(The Children of National Longitudinal Survey of Youth: CNLSY)を用いて、学力と所得、あるいは問題行動と所得の関連について、第3章・第5章の分析結果と比較しながら論じている。結論として、米国では子どもの年齢があがるにつれて、所得階層間の学力差が一貫して拡大する一方で、日本では所得階層間の学力格差が中学校以降で縮小する傾向も見られるという知見が得られている。また、問題行動に関しては、逆に日本が一貫して拡大する一方で、米国では年齢があがってもほとんど変わらないということも示唆される。

第7章では、出生時の体重と、子どもの発達(学力・問題行動・向社会性・QOL)の関連が分析される。分析の結果、出生時体重とこれらの変数にほとんど関連はないこと、低体重児ほど教育費を多く支出していること(両親が補填している可能性がある)といったことが示される。

第8章は、教育投資に焦点をあてた分析が展開される。そこでは、世帯所得の増加に伴い教育投資も増加すること、高所得層や両親大卒層は低学年時から教育投資が高いがその差は中学校では消滅すること、学年があがるごとに習い事から塾へのスイッチが観察されること等が示される。これらは、家計属性や子どもの成長段階に応じて、教育投資の形態が変化することを示したものである。

第9章では、ソーシャルキャピタルに焦点をあて、親の学校参加が子供の学力に及ぼす影響を検討している。検討の結果、小学校高学年において、国語・算数ともに親が学校に積極的に参加する家庭ほど学力が高いなどの違いが観察されることが示される。

最後に補論では、回帰分析とパネルデータの基礎と題して、一般的な回帰分析の概要とクロスセクションデータにおける回帰分析の問題点が見られた後、パネルデータの必要性や、固定効果モデル・変量効果モデルといった分析が紹介されている。

3 コメント

最後に、いくつか本書の課題を述べておこう。まず、JCPSはまだ始まったばかりの「若い」パネルデータ

である。そのため、パネルデータと言いつつも、本書の分析に利用されているのは、二時点間の比較に過ぎない。そのため、各章の分析も、興味深い分析結果はいくつもあるが、慎重に断定を避けるなど、やや歯切れの悪い記述が多くなっている。日本の学力研究の現状に詳しくない読者は、物足りなさを感じる可能性はある。しかし、これは日本の現状を考えればやむを得ないものであり、それが本書の価値をいささかも減じるものではないという点は強調しておきたい。執筆者たちも触れているように、これは今後のデータの蓄積とともに解消できる問題である。3時点以上のデータが揃う、これからの報告書を楽しみに待ちたい。

次に、JCPSは付帯調査であるため、各学年のサンプルサイズが150人前後という点も残念である。今後、中学校卒業後の進路など、さらなる追跡調査等も検討しているとのことだが、パネル調査の性質上、標本の脱落は避けられない。どれほど回収率を向上させたとしても、各学年のサンプルサイズが小さいことが、追跡を困難なものにしていくと考えられる。学力テストの妥当性・信頼性も、可能な範囲で最大限検討されていると思うが、一方で、やはりサンプルサイズの不足、あくまで家計調査に付随する任意協力の調査に過ぎないという点が足枷となっているように感じる。たとえば、本書でいう「学力の伸び」は、あくまで学年が変わったときの集団の中での相対的な位置の移動に過ぎず、多くの大規模学力調査が採用している項目反応理論に基づいて「学力の変化」を論じる段階には至っていない。こうしたサンプルサイズに関わる課題は、今後、本調査の意義が広く理解され、調査規模の拡大が実現すれば、ある程度解消されるはずである。調査の継続実施、発展を願いたい。

最後に、教育学に関わる評者としては、JCPSの設計上、やむを得ないことは十分理解しつつも、教育施策・学校・学級など、学校教育に関する情報を得ることができないという点は、実に惜しいと思う。

もっとも、こうした課題の解決をすべてJCPS一つに期待するのは無茶というものだろう。評者としては、これらの課題は、今後、学校を対象としたさまざまな調査の質を向上させることで改善すべきと考えている。たとえば全国学力・学習状況調査や、各自治体が実施する学力調査など、JCPSを補完する可能性を持つ調査はすでに存在している。これらの調査がJCPSの問題意識を引き受け、パネルデータの蓄積や保護者に対する調査の実施、データの公開などを行うようになれば、日本の学力研究全体の底上げとなるだろう。

こうした「教育調査はどうあるべきか」という議論の火付け役としても、本書の発刊は重要な意味を持つ。教育学の立場から学力研究に携わってきた評者としては、本書が示した成果を補完するような調査をこれからは生み出していくのが、本書によって問われていると感じている。

なお、本書については、出版社である有斐閣のウェブサイト「書齋の窓」(http://www.yuhikaku.co.jp/static/shosai_mado/html/1611/09.html)で、代表編者である赤林氏自ら、JCPSにかける情熱や調査設計の苦労話について語っている。こちらも本書の意義を理解する上で重要な資料であるので、日本の学力研究に興味のある方は、ぜひご一読いただきたい。

かわぐち・としあき 福岡教育大学准教授。教育社会学専攻。